2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	美津濃株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8022	URL	https://corp.mizuno.com/jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	水野　明人
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員	（氏名）	村上　喜弘　　(TEL) 06-6614-8465
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	139,089	9.9	14,663	22.1	15,266	20.0	10,708	8.4
2026年３月期中間期	126,508	5.8	12,011	7.7	12,722	12.5	9,876	22.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　12,518百万円（　47.5%）　2026年３月期中間期　8,487百万円（△30.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	140.79	―
2026年３月期中間期	128.68	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	257,564	184,329	71.2
2026年３月期	251,471	174,279	68.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　183,332百万円　　2026年３月期　173,363百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	35.00	60.00
2027年３月期	―	33.00			
2027年３月期(予想)			―	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	8.1	25,500	12.8	26,500	10.5	19,000	3.4	249.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　１社（社名）MIZUNO　APAC　(VIETNAM) COMPANY LIMITED、除外　　一社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P.9「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	79,734,729株	2026年３月期	79,734,729株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,649,843株	2026年３月期	3,691,544株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	76,058,772株	2026年３月期中間期	76,755,252株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価の上昇などにより、先行きには不透明感が残りました。海外経済については、米国では個人消費などを背景に景気は底堅く推移し、欧州では緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、景気動向に国・地域によるばらつきがみられました。世界経済全体としては底堅さを維持したものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や地政学的リスク、貿易を巡る不確実性などにより、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、国内においては、フットボール、ゴルフおよびスポーツ品開発の知見を応用したスポーツスタイルシューズやワークビジネスの売上が好調に推移しました。海外においてはゴルフ、ランニング、フットボール、スポーツスタイルシューズの販売が伸長しました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は125億8千1百万円増収（前年同期比9.9％増）の1,390億8千9百万円、営業利益は26億5千1百万円増益（前年同期比22.1％増）の146億6千3百万円、経常利益は25億4千4百万円増益（前年同期比20.0％増）の152億6千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8億3千1百万円増益（前年同期比8.4％増）の107億8百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、フットボール、ゴルフおよびスポーツ品開発の知見を応用したスポーツスタイルシューズやワークビジネスの売上が好調に推移しました。ランニングシューズの機能を搭載したスポーツスタイルシューズが直接販売チャネルで順調に成長し、ワークビジネスにおいてはB to Bの取引先企業がさらに拡大するなど順調に事業が拡大しました。

この結果、売上高は31億1千3百万円増収（前年同期比4.2％増）の765億8千1百万円、営業利益は9億9千9百万円増益（前年同期比13.8％増）の82億3千2百万円となり、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

② 欧州

欧州は、主力事業であるランニングとゴルフが好調に推移したことに加え、スポーツスタイルシューズの販売も伸長しました。

この結果、売上高は38億1千1百万円増収（前年同期比27.0％増）の179億1千9百万円で過去最高となり、営業利益は6億8千1百万円増益（前年同期比212.9％増）の10億1百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：212.85円（前年同期 193.71円）、ユーロ：184.73円（前年同期 162.59円）、

ノルウェークローネ：16.46円（前年同期 13.92円）

③ 米州

米州は、主力事業であるゴルフが引き続き好調に推移し、売上が拡大しました。鍛造アイアンを中心とした商品面への高い評価に加えて、カスタムフィッティングのサービス面でもユーザーから高い信頼を獲得しています。野球、ランニングも増収となりました。関税によるコスト上昇が約10億円、対して関税の還付が約8億円算入され、売上総利益が差し引き約2億円押し下げられました。

この結果、売上高は38億3千9百万円増収（前年同期比18.4％増）の246億5千5百万円、営業利益は8億6千1百万円増益（前年同期比36.8％増）の32億2百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

なお、当中間連結会計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：158.27円（前年同期 148.99円）、カナダドル：114.84円（前年同期 105.31円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、成長分野と位置付けるランニング、フットボール、インドア、スポーツスタイルシューズの売上が拡大しました。一方でゴルフは、韓国ゴルフ市場の停滞により減収となりました。

この結果、売上高は18億1千6百万円増収（前年同期比10.0％増）の199億3千2百万円で過去最高の結果となったものの、営業利益は1億7千4百万円減益（前年同期比8.3％減）の19億3千7百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：5.01円（前年同期 4.69円）、香港ドル：20.23円（前年同期 19.11円）、

中国元：23.02円（前年同期 20.53円）、豪ドル：110.41円（前年同期 94.19円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.67円（前年同期 10.42円）、

米ドル（シンガポール）：158.27円（前年同期 148.99円）、

タイバーツ：4.92円（前年同期 4.44円）、ベトナムドン（100ドンあたり）：0.61円

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億9千2百万円増加し、2,575億6千4百万円となりました。売掛金が14億6千万円、商品及び製品が13億5千万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が76億9千5百万円、投資有価証券が11億4百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億5千6百万円減少し、732億3千4百万円となりました。未払金及び未払費用が34億8千2百万円、支払手形及び買掛金が6億9千7百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100億4千9百万円増加し、1,843億2千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9％から71.2％へと2.3ポイント増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,018	53,713
受取手形	4,880	4,386
売掛金	51,822	50,361
商品及び製品	53,730	52,380
仕掛品	599	906
原材料及び貯蔵品	7,564	6,158
その他	7,646	7,593
貸倒引当金	△893	△913
流動資産合計	171,367	174,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,901	17,008
土地	15,447	15,457
その他（純額）	6,989	7,047
有形固定資産合計	39,338	39,513
無形固定資産		
のれん	756	687
その他	5,838	5,730
無形固定資産合計	6,595	6,417
投資その他の資産		
投資有価証券	14,276	15,381
繰延税金資産	1,528	1,540
退職給付に係る資産	15,701	16,517
その他	2,943	3,889
貸倒引当金	△280	△282
投資その他の資産合計	34,169	37,046
固定資産合計	80,103	82,977
資産合計	251,471	257,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,973	16,276
短期借入金	2,897	2,783
１年内返済予定の長期借入金	328	3,328
未払金及び未払費用	17,090	13,607
未払法人税等	3,994	4,018
その他	4,143	4,017
流動負債合計	45,426	44,031
固定負債		
社債	10,050	10,045
長期借入金	9,742	6,616
繰延税金負債	4,789	4,887
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,705
退職給付に係る負債	252	560
資産除去債務	302	303
その他	4,922	5,085
固定負債合計	31,764	29,202
負債合計	77,191	73,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	32,013	32,102
利益剰余金	97,455	105,658
自己株式	△4,839	△4,787
株主資本合計	150,767	159,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	5,384
繰延ヘッジ損益	531	96
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	13,574	15,047
退職給付に係る調整累計額	4,511	4,229
その他の包括利益累計額合計	22,596	24,221
非支配株主持分	916	996
純資産合計	174,279	184,329
負債純資産合計	251,471	257,564

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	126,508	139,089
売上原価	73,743	78,850
売上総利益	52,764	60,239
販売費及び一般管理費	40,753	45,576
営業利益	12,011	14,663
営業外収益		
受取利息	86	125
受取配当金	315	183
為替差益	361	225
その他	158	233
営業外収益合計	921	767
営業外費用		
支払利息	120	126
その他	90	37
営業外費用合計	210	164
経常利益	12,722	15,266
特別利益		
固定資産売却益	657	0
特別利益合計	657	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	1	24
特別損失合計	1	24
税金等調整前中間純利益	13,378	15,242
法人税等	3,380	4,353
中間純利益	9,998	10,888
非支配株主に帰属する中間純利益	121	180
親会社株主に帰属する中間純利益	9,876	10,708

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,998	10,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	869
繰延ヘッジ損益	△431	△435
為替換算調整勘定	△1,772	1,477
退職給付に係る調整額	△108	△281
その他の包括利益合計	△1,510	1,629
中間包括利益	8,487	12,518
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,348	12,331
非支配株主に係る中間包括利益	139	186

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,378	15,242
減価償却費	1,724	2,061
のれん償却額	48	49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△164	△510
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43	14
受取利息及び受取配当金	△402	△308
支払利息	120	126
固定資産売却損益（△は益）	△657	△0
固定資産除却損	1	24
売上債権の増減額（△は増加）	2,070	3,035
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,530	3,835
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,528	△1,983
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△1,376	△2,781
その他	△812	△727
小計	13,975	18,078
利息及び配当金の受取額	402	308
利息の支払額	△115	△127
法人税等の支払額	△2,863	△4,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,398	13,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,446	△1,812
有形固定資産の売却による収入	80	3
無形固定資産の取得による支出	△489	△442
投資有価証券の取得による支出	△3,146	△0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	24	△238
その他	103	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,874	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	244	△103
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,164	△164
自己株式の売却による収入	0	－
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△2,296	△2,654
非支配株主への配当金の支払額	△89	△106
リース債務の返済による支出	△277	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△3,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680	374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,259	7,542
現金及び現金同等物の期首残高	32,399	46,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	153
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,658	53,713

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,468	14,108	20,815	18,116	126,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,463	－	7	1,710	5,182
計	76,931	14,108	20,823	19,827	131,690
セグメント利益	7,233	320	2,341	2,112	12,007

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,007
セグメント間取引消去及びその他の調整額	4
中間連結損益計算書の営業利益	12,011

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	76,581	17,919	24,655	19,932	139,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,681	6	－	1,321	5,010
計	80,262	17,926	24,655	21,254	144,099
セグメント利益	8,232	1,001	3,202	1,937	14,374

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,374
セグメント間取引消去及びその他の調整額	288
中間連結損益計算書の営業利益	14,663

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。